



いいじま文彦 (自民党)

未来安心戦略～高齢社会を
見据えて具体的なビジョンを

問 公共交通は、高齢者や通勤通学等の足として生活に不可欠なインフラであり、採算性だけでは判断できない。市として、事業者とどのように維持策を考えているか。

答 事業者とは協議を進めている。ミニバスについては、一定の減便やルート変更等の工夫を行いながらも現状のネットワークを維持できるよう、協議にあたっている。

問 総合計画をはじめ現在ある市の計画等では、市民の目からすると抽象的で、今すぐの安心にどうつながるか、具体像が見えていないのが現状だ。今回取り上げた、移動、孤立防止をはじめ多岐に渡る高齢社会に関わる課題をどのように解消していくのか、市はもう少し具体的なビジョンを市民に分かりやすく示すべきではないか。

答 超高齢社会に立ち向かって、生活のあらゆる側面で取り組みが必要であり、市として進めていくことが大事だと認識している。市民の方々に、市の具体的な取り組みを知っていただき、将来に向かって安心だと実感していただける発信を検討していきたい。



いぢち恭子 (ネット・社民の会)

- 1.健康保険証廃止後の受診について
- 2.「地域介護予防教室」の取り組みについて

問 昨年12月に健康保険証が廃止されたが、その後何度か暫定的な運用上の改変があった。どうなっているのか。

答 後期高齢者には、マイナ保険証の有無にかかわらず資格確認書を送付した。さらに来年3月までは、期限切れの保険証でも保険診療可能。また同時期まで「資格情報のお知らせ」のみでも保険診療可能である。

問 介護予防教室と介護予防リーダーの数について、過不足はあるか。

答 地域的に若干の偏りがあり、また利用者が多く今後の増加も見込まれるため、計画に基づき教室及び介護予防リーダーを増やす予定。

問 会場の予約に苦労する地域もあると聞いている。介護予防リーダーでなく市が会場を確保するべきではないか。

答 会場の問題に限らず、市は常にリーダー側と連絡を取り、必要に応じて協力している。

問 介護予防リーダーへの報酬はあるか。

答 高齢者対象のボランティアポイントを付与している。



大くま真一 (日本共産党)

- 1.「差別を許さないまち 多摩市」宣言を！
- 2.子どもも保護者も安心の不登校支援

問 関東大震災ではデマによって朝鮮人等の虐殺が起こった。いま、「外国人が優遇されている」というデマによって排外主義が広がっている。市の認識を伺う。

答 生活保護や医療保険、犯罪捜査などにおいて「外国人が優遇されている」という事実はない。日本人も外国人も地域社会を共に担う構成員と認識している。

問 多文化共生を進めるためにも多摩市として「差別を許さない」と表明することが必要ではないか。国や都にも対応を求めることが必要ではないか。

答 市として「差別を許さない」と明確に表明することは不可欠。国や都にも機会を捉え、対応を求めていく。

問 不登校についてのハンドブックを作るべきではないか。

答 不登校総合対策の改定にあわせて検討する。

問 不登校支援を進めるには、余裕のある学習計画や少人数学級で「行きたい学校」にすることが必要ではないか。

答 通常の学級では計画以上の少人数学級等は考えていない。不登校支援においては効果的だと考えている。



中島律子 (あすたま・女性の力)

- 1.障がいのある方の投票支援について
- 2.多様な子どもたちが共に学ぶために
- 3.おむつ用ごみ袋のサイズを見直そう

問 障がいのある方や高齢者にとって、記載台に文字だけの候補者名一覧があるだけでは理解しにくい。候補者名の上の部分に候補者の顔写真も掲示できないか伺う。

答 投票用紙を記載する台への掲示内容は公職選挙法で定められている。顔写真の確認が必要な場合は投票所に入場する前に選挙公報等で確認をお願いしている。

問 視覚障がいのある方への支援として「投票用紙記入補助具」を導入することや、代理投票の際の意思表示方法については、その具体例をQ & A形式で多摩市ホームページや福祉のしおりへ掲載していただきたいがいかがか。

答 障がいのある方が不安なく投票に行くことができるよう検討を重ねていく。

問 ギフテッドと呼ばれる子どもたちへの支援について伺う。

答 個々の能力や興味に合わせた支援を行っている。

問 市民から20ℓサイズのおむつ用ごみ袋を作ってほしいという要望が多くあるが検討いただけないか。

答 他市の状況や取り組みも参考にしながら検討していく。

